

2026 年度 1Q 決算報告 説明内容

開催日時:2026 年 7 月 29 日

出席者：

取締役専務執行役員 CFO 松浦 一慶

【説明会資料】

【決算説明会 説明資料】

<資料 P2> 総括 2026 年度 Q1 業績

売上高は 1,095 億円となり、対前同期比で 6%の増収、営業利益は 163 億円で 34%の増益、経常利益は 188 億円で 57%の増益、当期純利益は 127 億円で 69%の増益となりました。

売上高については、高機能材料は総じて生産・出荷とも堅調に推移し、中でも電池材料と COP の出荷増により、YoY で 16%増加しました。エラストマー素材は、ホルムズ海峡封鎖に伴う主原料の調達量見合いでの生産により出荷が減少しました。主原料とは、合成ゴムは C4、C5 事業はいわゆる C5 モノマーのことです。一方で、原価上昇分の販売価格転嫁や円安影響により、売上高は YoY で±0%と前年同期並みで推移しました。

営業利益については、高機能材料の売上高増に加えて、光学フィルムの棚卸資産関連費用の減少により、YoY で 37%ほど増益になりました。エラストマー素材は、売上高増に加え、前期末在庫の影響により、YoY で 31%の増益になっております。これは、25 年度末に持っていた製品およびブタジエンの相対的に安価な在庫、また、中間製品を使用した製品を Q1 に販売していた影響によるものです。

経常利益については、営業利益の増加に加え、受取配当金等の計上により増加しました。

<資料 P3> 総括 2026 年度通期業績予想

現時点においては、一旦、当初予想を据え置かせていただきました。ホルムズ海峡再封鎖およびバベルマンデブ海峡封鎖リスク等により、今後の見通しは引き続き不透明なことが理由にあります。

一方、第 2 四半期以降の業績は、ナフサ、ブタジエン等の価格変動に伴って四半期単位で振れる恐れはあるものの、通年では営業利益 380 億円という目標必達で取り組んでまいります。

<資料 P5> 2026 年度 Q1 事業環境(為替・主原料推移)

為替は、ドル・ユーロともに円安で推移しました。

主原料は、ナフサについては、3 月からホルムズ封鎖に伴って、原油価格とともに急上昇し、26 年 Q1 のナフサの当社見込みは 119,300 円で、YoY で約 80%の上昇、QoQ でも 82%上昇という着地です。アジアブタジエンについては、一時、2,500 ドルほどの値を付けましたが、その後、沈静化し、Q1 平均で見た当社の見込みは 1,747 ドルになっております。前年同期と比べても 6 割ほど高い着地となりました。

<資料 P9> 高機能材料 P/L

売上については、高機能樹脂は 212 億円でした。YoY で 15 億円の増収。QoQ では 22 億円の増収となりました。高機能バインダー材料は電池材料を主事業としておりますが、売上 75 億円、YoY で 22 億円の増収、QoQ で 12 億円の増収でした。高機能ケミカルは化学品と電子材料を含めた数字で、売上 45 億円、YoY で 12 億円の増収、QoQ では横ばいとなりました。

営業利益については、高機能樹脂は 68 億円で、QoQ で 25 億円ほど大きく上振れております。これは、光学フィルムの棚卸資産関連費用の戻しが Q1 に入ってきていることが大きな要因となっています。高機能バインダー材料は、26 億円の営業利益で、YoY で 16 億円の増益、QoQ でも 14 億円の増益となっています。詳細は後ほどご説明しますが、正極、負極、機能層ともに電池材料の出荷量が非常に伸びており、まさに出荷増による結果といえます。

<資料 P10> 高機能材料セグメント別概況

高機能樹脂(COP・光学フィルム)については、メモリ不足により、携帯電話およびモバイル端末向けが振るわなかった一方で、セキュリティカメラおよび車載向けが堅調で、増収増益となりました。光学フィルムについては、棚卸資産関連費用の戻し入れが当四半期に発生したことにより、営業利益を押し上げています。

高機能バインダー材料については、高機能樹脂と同様に、モバイル端末向けは一服感がありました。他方で、EV および ESS 向け電池材料の出荷増により増収増益となりました。中でも正極材の出荷増が営業利益を牽引しました。

高機能ケミカルについては、半導体向けの特種溶剤、エッチングガスの出荷増により増収増益となりました。香料は、出荷数量は増加したものの、市況価格の下落により営業利益は売上高ほど伸びませんでした。

<資料 P11> 高機能樹脂事業：COP の状況

光学用途については、YoY、QoQ とともに上振れとなりました。携帯電話およびモバイル端末向けについては、メモリ不足の影響により需要が低調であるものの、一部、ホルムズ封鎖の影響で、当四半期に前倒し出荷がありました。また、センサー等の車載やセキュリティカメラ向けについては比較的堅調で、通年では前年度並みの出荷を見込んでおります。

医療その他向けについては、前年並みの水準を維持し、堅調を維持して推移しました。

半導体用途向けについては、YoY では上振れとなりました。QoQ については、前四半期にまとめ出荷があった影響で下振れしているものの、今年度も需要は非常に力強く、堅調に推移すると予想しております。

<資料 P12> 高機能樹脂事業：光学フィルムの状況

中小型向けは、YoY、QoQ とともに低調に推移しており、26 年度中はこの傾向が続くと見ております。

大型向けについては、大型テレビの当社のシェア拡大によって、総じて需要は堅調に推移しているとみています。

<資料 P13> 高機能バインダー材料事業：電池材料の状況

EV 向けは、YoY、QoQ とともに上振れとなっております。特にドイツ、フランス等の欧州各国における EV 補助金政策の再開により、欧州市場の EV 販売台数が増えており、これが当社の出荷が増加した背景の一つです。一方、中国では、内需の EV が減少していますが、ホルムズ海峡の封鎖の影響により中国製 EV の輸出が伸びており、全体として当社の EV 向けのバインダーの出荷も増加しました。

ESS 向けは、系統用、AI データセンター用等含め、需要は総じて堅調を維持しています。

民生向けは、モバイル端末向けになりますので、YoY では伸びたものの、QoQ で見ると下振れている状況です。

<資料 P14> 高機能ケミカル事業:化学品・電子材料の状況

半導体向けについては、AI 関連投資を背景にメモリやロジック製品の需要は堅調で、当社製品も YoY で大きく伸びました。QoQ については、出荷期ずれと一部まとめ出荷の影響等を受け下振れていますが、通年では出荷増となる見通しです。

合成香料については、販売ドライブをかけているため YoY、QoQ とともに上振れていますが、中国勢との競争激化によって市況の低迷が継続しており、価格面で厳しい状況が続いています。

<資料 P16> エラストマー素材 P/L

これまででは、合成ゴム・ラテックス・化成品に分けて説明しておりましたが、ラテックスは徳山の手袋向けの製造ラインを 3 月で停止し、また、化成品については事業部を廃止し C5 全体を支える基盤ビジネスとしての位置づけとしました。従って、今回より、ラテックスと化成品は、エラストマー素材の「その他消去」に含んだ表示にしております。合成ゴム事業の状況をより分かりやすくお示しする表示方法に変更したとお考えください。

合成ゴムの売上高は、2026 年度 Q1 は 443 億円と YoY で横ばいの状況です。一方で、数量は YoY で約 2 割弱減っていますので、単価の上昇により売上高を維持しております。営業利益については、YoY、QoQ とともに増加しています。

<資料 P17> エラストマー素材合成ゴムの状況

特殊ゴムは、国内向けを中心に需要は堅調に推移しています。ホルムズ封鎖の影響による数量減の兆しは、今のところ見えておりません。

汎用ゴムについては、ナフサクラッカーの稼働減に伴い、当社が本来所望していた C4 の引き取り量を 100%購入することできなかったため、主原料の調達見合いでの生産が必要となり、出荷が減少しております。また、今年 9 月から 11 月の期間に予定している徳山工場の定期検査を見据え、輸出のスポット出荷を 4 月初旬から抑制することで主原料を有効活用していくという方針で進めてきた結果です。

<資料 P19> B/S 概要(2026 年 6 月末時点)

棚卸資産が 67 億円増加しましたが、主に原料価格上昇による影響となります。数量が増えたというより価格が上がったことによる増加分です。

<資料 P20> C/F 概要

営業キャッシュフローについては、税金の納付額が前期と比べて多かったことにより減少しております。

<資料 P22> 2026 年度 株主還元予想

株主還元方針は変えておりません。DOE4%以上をお約束させていただいております。この方針に基づいて、26 年度の年間配当 79 円の予想を据え置かせていただいております。

26 年度の自己株式取得については、時期を精査のうえ実施を予定しております。

以上